

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	723,450	777,168	4,036,546
経常利益 又は経常損失 () (千円)	98,424	4,090	618,598
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	91,155	11,168	640,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,007	21,815	695,502
純資産額 (千円)	10,847,388	11,285,237	11,385,001
総資産額 (千円)	11,457,662	11,749,819	11,926,335
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	7.52	0.92	52.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	52.37
自己資本比率 (%)	94.4	95.5	95.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,009	209,926	316,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,503	1,935	1,477,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,774	84,539	72,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,347,122	10,313,892	10,226,116

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含んでおりません。

3 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、家計所得や投資の中に増加の傾向も見られる一方で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクを懸念させる状況が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは当期より2016年を目標年次とする新たな中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイルおよび車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供を図る方針です。

当第1四半期連結累計期間においては、全体として若干計画を上回る業績となりました。事務機器、アミューズメントなどの産業機器向け事業が利益を牽引しました。

4Kテレビ向け事業が好調に推移し、特に、V-by-One[®]HSビジネスが好調に推移しました。V-by-One[®]HSは、当社グループがデファクトスタンダード（事実上の世界標準）を提供している高速インターフェース技術であり、当社グループが製品を販売しつつ、各社にライセンスも行い、関連契約数は350以上に及びます。

また、モバイル市場向け事業も堅調に推移しました。

車載市場では、従来のアジア向けドライブレコーダ関連ビジネスが順調であったことに加えて、当期より日本や欧州の車載市場に向けたV-by-One[®]HSビジネスも開始することとなるなど、積極的な営業活動の成果を獲得することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億77百万円（前年同期比7.4%増）、売上総利益は4億96百万円（前年同期比32.8%増）、売上総利益率は63.9%（前年同期比12.2ポイント増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においては、将来の成長の鍵となる研究開発投資を積極的に実施しました。産業機器や車載市場などにおいて、当社グループの差別化力を高める高速インターフェース技術（V-by-One[®]HS、eDriCon[®]、I/O Spreaderなど）、1600万画素対応・霧補正機能を備えた画像処理技術、LEDドライバ技術の開発など特定用途向け標準品（ASSP）により高付加価値を創出するための研究開発プロジェクトを実施しました。

さらに、海外市場の新たな顧客を獲得するため、海外拠点の体制強化のための投資や海外市場における拡販を積極的に行いました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における営業利益は22百万円（前年同期比92百万円の改善）となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、若干の円高が進展したことに伴い、経常損失は4百万円、四半期純損失は11百万円となり、それぞれ円安傾向に伴う為替差益が生じた前年同期に比較して為替変動の影響を受けました。なお、当第1四半期連結会計期間末日において約13百万ドルのドル建て資産を保有しておりますが、これらは今後の製造委託や新技術の研究開発および試作などのために活用する方針です。

「V-by-One」「eDriCon」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

「I/O Spreader」はザインエレクトロニクス株式会社の商標です。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を4百万円計上し、売上債権が3億43百万円減少したこと等により2億9百万円のプラスとなりました。（前年同期は1億18百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出等により1百万円のマイナスとなりました。（前年同期は4百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により84百万円のマイナスとなりました。（前年同期は72百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として87百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は103億13百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は2億85百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	平成26年2月5日
新株予約権の数(個)	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり110,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日 ~平成30年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為に際して、一定の条件に沿って、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限り、当該新株予約権を交付する。

(注)1 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割(または併合)の比率}} \times 1$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、下記 または に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

平成27年12月期の当社グループ連結営業利益が16億円を超過した場合
 割り当てられた新株予約権の50%

平成28年12月期の当社グループ連結営業利益が25億円を超過した場合
 割り当てられた新株予約権の100%

なお、上記 および における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）の数値を用いるものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～平成26年3月31日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,121,400	121,214	同上
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		121,214	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	217,900		217,900	1.77
計		217,900		217,900	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,226,116	10,313,892
売掛金	747,095	403,613
営業投資有価証券	186,812	143,912
商品及び製品	268,265	277,100
仕掛品	78,989	72,938
原材料	37,794	96,027
繰延税金資産	131,528	126,707
その他	46,790	126,678
貸倒引当金	-	9,808
流動資産合計	11,623,392	11,451,062
固定資産		
有形固定資産	146,901	146,153
無形固定資産	10,801	9,175
投資その他の資産		
投資有価証券	59,118	59,118
繰延税金資産	4,428	2,905
その他	81,693	81,404
投資その他の資産合計	145,240	143,428
固定資産合計	302,943	298,757
資産合計	11,926,335	11,749,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,350	179,553
未払法人税等	32,813	2,905
賞与引当金	49,308	68,872
役員賞与引当金	13,000	-
その他	160,751	190,061
流動負債合計	518,223	441,392
固定負債		
資産除去債務	23,110	23,189
固定負債合計	23,110	23,189
負債合計	541,334	464,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,073,548	8,977,525
自己株式	259,432	259,432
株主資本合計	11,280,929	11,184,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,439	37,792
その他の包括利益累計額合計	48,439	37,792
新株予約権	55,632	62,538
純資産合計	11,385,001	11,285,237
負債純資産合計	11,926,335	11,749,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	723,450	777,168
売上原価	349,756	280,770
売上総利益	373,694	496,397
販売費及び一般管理費	444,251	474,083
営業利益又は営業損失()	70,556	22,314
営業外収益		
受取利息	2,818	1,720
受取配当金	65,537	-
為替差益	100,294	-
未払配当金除斥益	-	790
雑収入	330	225
営業外収益合計	168,981	2,735
営業外費用		
為替差損	-	29,140
営業外費用合計	-	29,140
経常利益又は経常損失()	98,424	4,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	98,424	4,090
法人税等	7,269	7,078
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	91,155	11,168
四半期純利益又は四半期純損失()	91,155	11,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	91,155	11,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,201	-
為替換算調整勘定	19,651	10,646
その他の包括利益合計	89,852	10,646
四半期包括利益	181,007	21,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,007	21,815
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,424	4,090
減価償却費	14,091	14,118
株式報酬費用	8,019	6,590
賞与引当金の増減額(は減少)	5,498	19,564
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	13,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	9,808
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	42,900
受取利息及び受取配当金	68,355	1,720
為替差損益(は益)	106,003	26,839
売上債権の増減額(は増加)	277,718	343,482
たな卸資産の増減額(は増加)	98,411	61,017
その他の流動資産の増減額(は増加)	62,641	79,573
仕入債務の増減額(は減少)	4,924	82,797
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,189	12,719
その他	77	63
小計	56,653	233,760
利息及び配当金の受取額	68,345	1,443
法人税等の支払額	6,988	25,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,009	209,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,316	1,768
敷金の回収による収入	-	358
敷金の差入による支出	9	456
その他	176	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,503	1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	72,733	84,854
自己株式の取得による支出	40	-
その他	-	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,774	84,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,790	35,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,523	87,775
現金及び現金同等物の期首残高	8,181,599	10,226,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,347,122	1 10,313,892

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成25年12月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,347,122千円	10,313,892千円
現金及び現金同等物	8,347,122	10,313,892

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,733	600.00	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,854	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円52銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,155	11,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,155	11,168
普通株式の期中平均株式数(株)	12,122,163	12,122,200

(注)1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(期末配当に関する事項)

平成26年2月4日開催の取締役会において、平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議しました。

1株当たりの配当金額	7円
配当金の総額	84,854千円
効力発生日(支払開始日)	平成26年3月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。